



令和 **3** 年度

当初予算の概要

兵庫県丹波篠山市

TAMBA
SASAYAMA



白紙面

1 財政規模

令和3年度 当初予算

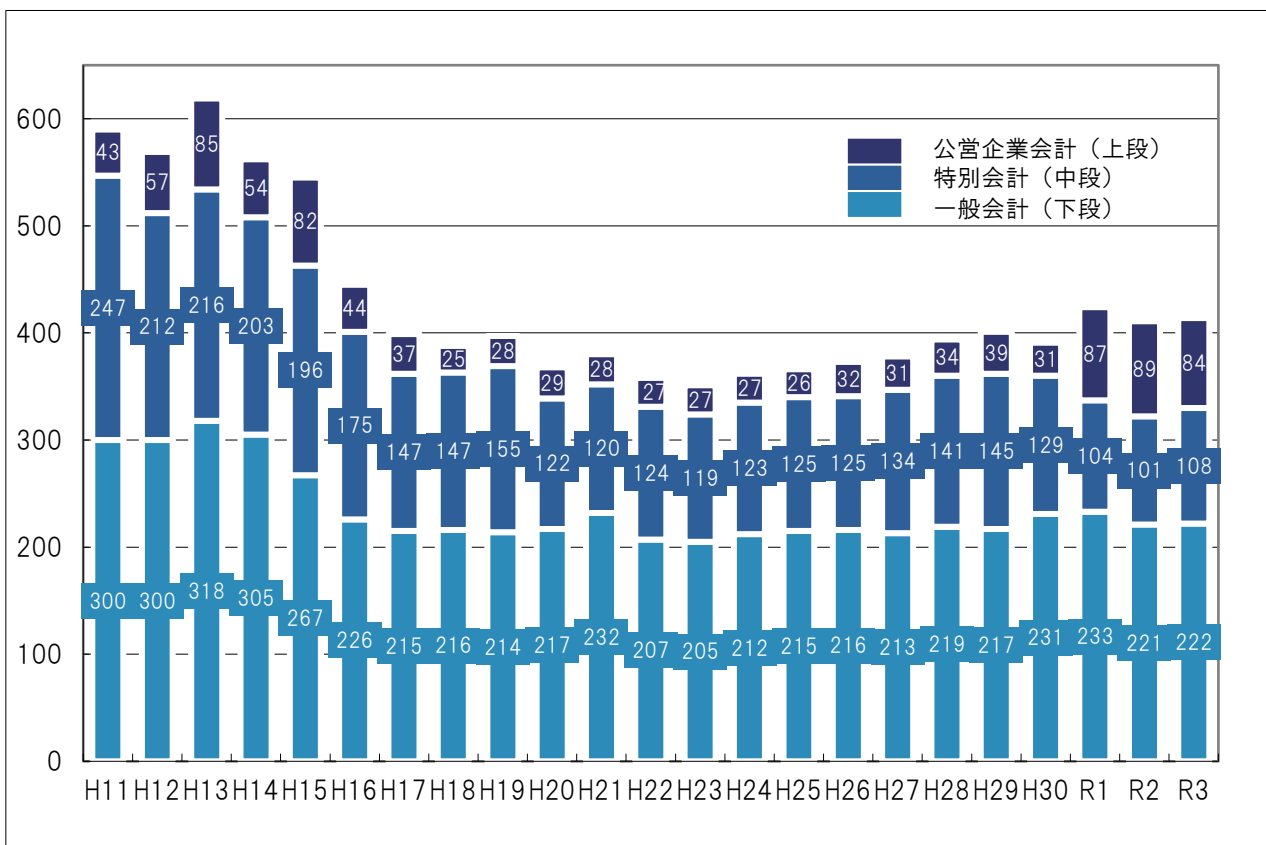
区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計	222億3,000万円	221億2,000万円	1億1,000万円	0.5%
特別会計〔3会計〕	108億4,513万円	101億2,461万円	7億2,052万円	7.1%
公営企業会計〔2会計〕	84億1,883万円	89億672万円	△4億8,789万円	△5.5%
合計	414億9,396万円	411億5,133万円	3億4,263万円	0.8%

令和3年度の一般会計の予算規模は、222億3,000万円(対前年度比1億1,000万円、0.5%の増)となっています。この増額の要因は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業や、障害者総合支援法給付事業が増加したためです。

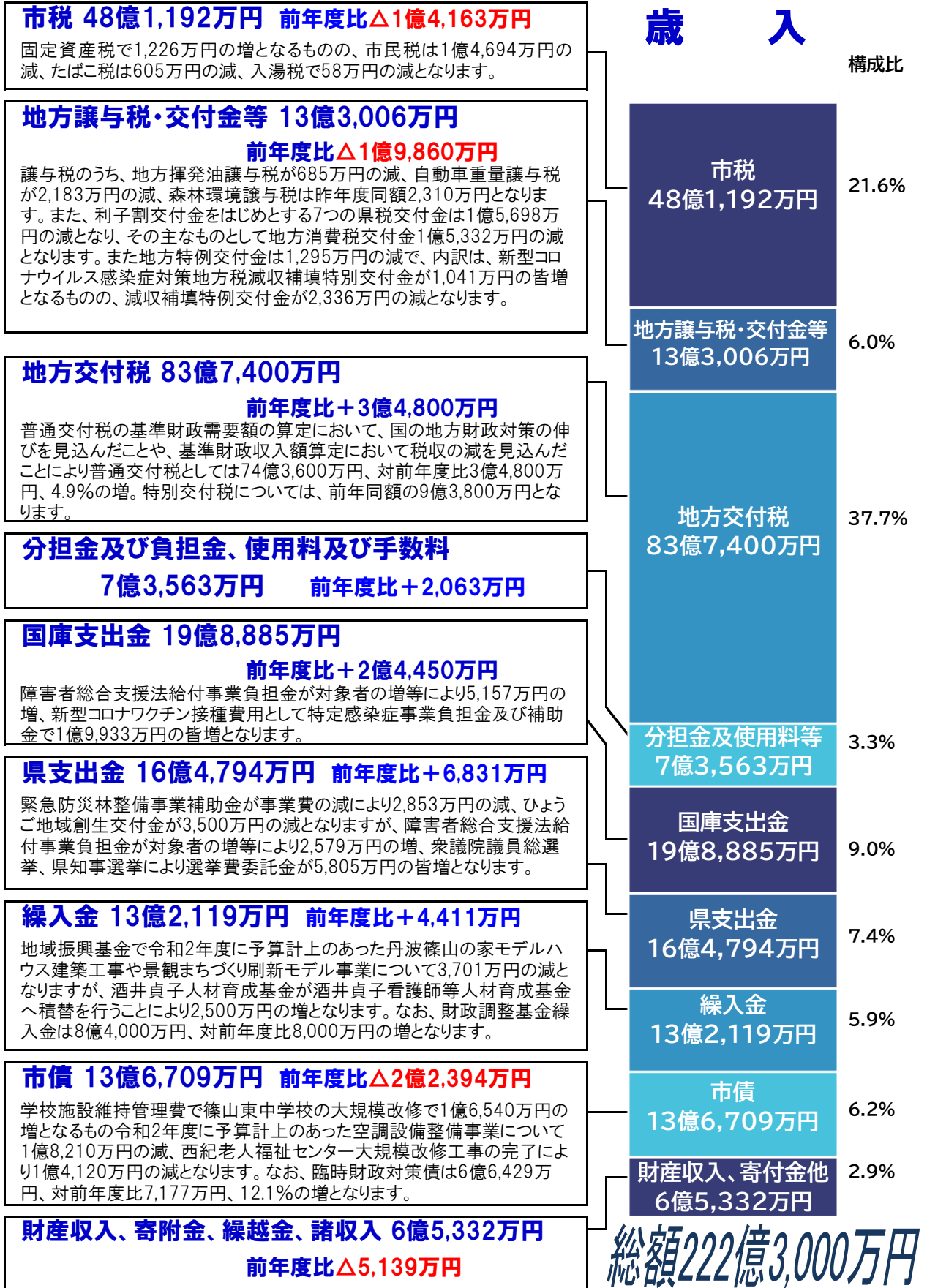
次に特別会計の予算規模は、国民健康保険特別会計事業勘定や介護保険特別会計事業勘定で保険給付費が増となったことにより108億4,513万円(対前年度比7億2,052万円、7.1%の増)となっています。

企業会計の予算規模は、下水道事業会計特別会計で償却がすすんだことによる減により84億1,883万円(対前年度比4億8,789万円、5.5%の減)となっています。

以上、全会計を合わせた令和3年度丹波篠山市当初予算案の規模は、公営企業会計が減となるものの一般会計、特別会計が増となることから414億9,396万円(対前年度比3億4,263万円、0.8%の増)となっています。



2 一般会計予算の概要



歳出

構成比

10.1%

総務費
22億5,454万円

総務費 22億5,454万円 前年度比△1億8,383万円

戸籍住民基本台帳費で2,881万円の増、衆議院議員総選挙費で2,957万円の皆増、県知事選挙費で2,862万円の皆増となりますが、防災行政無線費のデジタル化工事の終了などにより1億6,729万円の減、市議会議員選挙費が5,604万円の皆減となります。

29.2%

民生費
64億8,968万円

民生費 64億8,968万円 前年度比+1億1,409万円

西紀老人福祉センター管理費で大規模改修事業費の終了により1億5,642万円の減となりますが、障害者総合支援法給付事業が1億2,354万円の増、介護保険特別会計繰出金で保険給付費が増えたことにより5,709万円の増となります。

11.0%

衛生費
24億3,501万円

衛生費 24億3,501万円 前年度比+2億5,922万円

コミプラの下水道事業会計繰出金を土木費へ組替えたことにより1,567万円の減となりますが、予防費で新型コロナワクチン接種費用などにより1億9,640万円の増、塵芥処理費でジブクレーン等設備改良工事などにより4,287万円の増となります。

5.6%

農林水産業費
12億3,477万円

**農林水産業費 12億3,477万円
前年度比△6億6,568万円**

市単独土地改良事業で公共施設等適正化管理推進事業の橋りょう補修工事により7,943万円の増となりますが、農集排の下水道事業会計繰出金を土木費へ組替えたことにより6億819万円の減、農業一般管理事業で令和2年度に農業共済事業組織の県下一組合化による負担金が計上されていたため1億2,012万円が減となります。

12.5%

土木費
27億7,971万円

土木費 27億7,971万円 前年度比+6億7,101万円

令和2年度に予算計上の丹波篠山の家推進事業のモデルハウス新築工事事業について2,336万円の減となりますが、市営住宅管理費で市山団地外壁改修工事等により8,089万円の増、コミプラと農集排の下水道事業会計繰出金を土木費へ組替えたことで6億2,388万円の増となります。

4.1%

消防費
9億170万円

消防費 9億170万円 前年度比+1,809万円

防災基盤整備事業などで2,176万円の減となりますが、常備消防費で化学消防ポンプ自動車の更新等により5,647万円の増となります。

14.3%

教育費
31億8,696万円

教育費 31億8,696万円 前年度比△9,495万円

海洋センター運営管理費でプール解体撤去工事等により3,862万円の増、学校教育充実事業で部活動推進員等の配置により2,950万円の増となりますが、学校施設維持管理費で篠山東中学校の大規模改修により2億2,061万円が増となるものの令和2年度に空調設備整備経費が計上されていたことから2億166万円の減となります。

9.1%

公債費
20億3,430万円

公債費 20億3,430万円 前年度比+3,149万円

利子が1,576万円の減、市債償還元金が3,029万円の増となります。

4.1%

議会費、商工費他
9億1,333万円

**議会費、労働費、商工費、諸支出金、予備費
9億1,333万円 前年度比△3,945万円**

商工費は7,958万円の減で、主なものは千葉ロッテマリーンズ地域連携事業で475万円の皆増となりますが、観光施設整備事業でこんだ薬師温泉空調設備更新が終了などにより5,317万円の減、商工振興施設管理費で施設改良工事等が1,039万円の減となります。

総額222億3,000万円

(1)一般会計歳入

(単位:千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	4,811,917	21.6	4,953,545	22.4	△ 141,628	△ 2.9
地 方 譲 与 税	260,094	1.2	288,770	1.3	△ 28,676	△ 9.9
利 子 割 交 付 金	6,411	0.0	5,360	0.0	1,051	19.6
配 当 割 交 付 金	36,763	0.2	35,987	0.2	776	2.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,463	0.1	21,859	0.1	△ 2,396	△ 11.0
法 人 事 業 税 交 付 金	44,759	0.2	47,270	0.2	△ 2,511	△ 5.3
地 方 消 費 税 交 付 金	796,690	3.6	950,013	4.3	△ 153,323	△ 16.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	63,158	0.3	73,794	0.3	△ 10,636	△ 14.4
環 境 性 能 割 交 付 金	52,574	0.2	42,511	0.2	10,063	23.7
地 方 特 例 交 付 金	42,149	0.2	55,101	0.3	△ 12,952	△ 23.5
地 方 交 付 税	8,374,000	37.7	8,026,000	36.3	348,000	4.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	218,355	1.0	208,295	0.9	10,060	4.8
使 用 料 及 び 手 数 料	517,279	2.3	506,706	2.3	10,573	2.1
国 庫 支 出 金	1,988,847	9.0	1,744,351	7.9	244,496	14.0
県 支 出 金	1,647,939	7.4	1,579,625	7.1	68,314	4.3
財 産 収 入	33,748	0.2	25,929	0.1	7,819	30.2
寄 附 金	165,600	0.7	150,893	0.7	14,707	9.7
繰 入 金	1,321,188	5.9	1,277,078	5.8	44,110	3.5
繰 越 金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
諸 収 入	403,974	1.8	477,886	2.2	△ 73,912	△ 15.5
市 債	1,367,092	6.2	1,591,027	7.2	△ 223,935	△ 14.1
合 計	22,230,000	100.0	22,120,000	100.0	110,000	0.5

市税の内訳

(単位:千円、%)

項 目	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 民 税	1,848,220	38.4	1,995,157	40.3	△ 146,937	△ 7.4
個人市民税	1,622,542	33.7	1,740,367	35.1	△ 117,825	△ 6.8
法人市民税	225,678	4.7	254,790	5.2	△ 29,112	△ 11.4
固 定 資 産 税	2,526,732	52.5	2,514,475	50.7	12,257	0.5
固定資産税	2,496,009	51.9	2,483,647	50.1	12,362	0.5
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	30,723	0.6	30,828	0.6	△ 105	△ 0.3
軽 自 動 車 税	173,524	3.6	173,841	3.5	△ 317	△ 0.2
種 別 割	155,272	3.2	159,454	3.2	△ 4,182	△ 2.6
環 境 性 能 割	18,252	0.4	14,387	0.3	3,865	26.9
市 た ば こ 税	249,536	5.2	255,587	5.2	△ 6,051	△ 2.4
入 湯 税	13,905	0.3	14,485	0.3	△ 580	△ 4.0
合 計	4,811,917	100.0	4,953,545	100.0	△ 141,628	△ 2.9

市税は48億1,192万円、対前年度比1億4,163万円、2.9%の減となります。内訳は、個人市民税は16億2,254万円、対前年度比1億1,783万円、6.8%の減、法人市民税は2億2,568万円、対前年度比2,911万円、11.4%の減、固定資産税は25億2,673万円、対前年度比1,226万円、0.5%の増、軽自動車税は1億7,352万円、対前年度比32万円、0.2%の減、市たばこ税は2億4,954万円、対前年度比605万円、2.4%の減、入湯税は1,391万円、対前年度比58万円、4.0%の減となります。

地方譲与税は2億6,009万円、対前年度比2,868万円、9.9%の減となります。内訳は、地方揮発油譲与税が5,878万円、対前年度比685万円、10.4%の減、自動車重量譲与税が1億7,821万円、対前年度比2,183万円、10.9%の減、森林環境譲与税が昨年度と同額の2,310万円となります。

利子割交付金をはじめとする7つの県税交付金は10億1,982万円、対前年度比1億5,698万円、13.3%の減となり、主な要因は地方消費税交付金が7億9,669万円、対前年度比1億5,332万円、16.1%の減となります。

また、地方特例交付金は4,215万円、対前年度比1,295万円、23.5%の減で、内訳は新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が1,041万円の皆増となるものの、減収補填特例交付金が3,174万円、対前年度比2,336万円、42.4%の減となります。

地方交付税は83億7,400万円、対前年度比3億4,800万円、4.3%の増で、普通交付税としては74億3,600万円、対前年度比3億4,800万円、4.9%の増となります。要因は基準財政需要額算定において国の地方財政対策の伸びを見込んだことや、基準財政収入額算定において税収の減を見込んだことによるものです。また、特別交付税については、前年度と同額の9億3,800万円となります。

国庫支出金は19億8,885万円、対前年度比2億4,450万円、14.0%の増で、主なものとして障害者総合支援法給付事業負担金の対象者の増等により5,157万円の増、新型コロナワクチン接種費用として特定感染症事業負担金及び補助金で1億9,933万円の皆増となります。

県支出金は16億4,794万円、対前年度比6,831万円、4.3%の増で、主なものとして緊急防災林整備事業補助金が事業費の減により2,853万円の減、ひょうご地域創生交付金が3,500万円の減となりますが、障害者総合支援法給付事業負担金が増等により2,579万円の増、衆議院議員総選挙、県知事選挙により選挙費委託金が5,805万円の皆増となります。

繰入金金は13億2,119万円、対前年度比4,411万円、3.5%の増となります。主なものとして地域振興基金で令和2年度に予算計上のあった丹波篠山の家モデルハウス建築工事や景観まちづくり刷新モデル事業について3,701万円の減となりますが、酒井貞子人材育成基金が酒井貞子看護師等人材育成基金へ積替を行うことにより2,500万円の増となります。なお、財政調整基金繰入金は8億4,000万円、対前年度比8,000万円、10.5%の増となります。

市債は13億6,709万円、対前年度比2億2,394万円、14.1%の減となります。主なものとして学校施設維持管理費で篠山東中学校の大規模改修で1億6,540万円の増となるものの令和2年度に予算計上のあった空調設備整備事業について1億8,210万円の減、西紀老人福祉センター大規模改修工事の完了により1億4,120万円の減となります。なお、臨時財政対策債は6億6,429万円、対前年度比7,177万円、12.1%の増となります。

(2)一般会計歳出

ア. 目的別歳出の内訳

(単位:千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	194,139	0.9	199,761	0.9	△ 5,622	△ 2.8
総 務 費	2,254,541	10.1	2,438,368	11.0	△ 183,827	△ 7.5
民 生 費	6,489,678	29.2	6,375,587	28.8	114,091	1.8
衛 生 費	2,435,010	11.0	2,175,787	9.8	259,223	11.9
労 働 費	11,871	0.0	11,675	0.1	196	1.7
農 林 水 産 業 費	1,234,770	5.6	1,900,449	8.6	△ 665,679	△ 35.0
商 工 費	358,355	1.6	437,932	2.0	△ 79,577	△ 18.2
土 木 費	2,779,714	12.5	2,108,707	9.5	671,007	31.8
消 防 費	901,700	4.1	883,609	4.0	18,091	2.0
教 育 費	3,186,957	14.3	3,281,903	14.9	△ 94,946	△ 2.9
公 債 費	2,034,298	9.1	2,002,805	9.1	31,493	1.6
諸 支 出 金	258,967	1.2	209,417	0.9	49,550	23.7
予 備 費	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	4,000	0.0	△ 4,000	皆減
合 計	22,230,000	100.0	22,120,000	100.0	110,000	0.5

議会費は1億9,414万円、対前年度比562万円、2.8%の減で、主なものは議員人件費で期末手当10%カットなどにより500万円の減となります。

総務費は22億5,454万円、対前年度比1億8,383万円、7.5%の減で、主なものは戸籍住民基本台帳費で2,881万円の増、衆議院議員総選挙費で2,957万円の皆増、県知事選挙費で2,862万円の皆増となりますが、防災行政無線費のデジタル化工事の終了などにより1億6,729万円の減、市議会議員選挙費が5,604万円の皆減となります。

民生費は64億8,968万円、対前年度比1億1,409万円、1.8%の増で、主なものは西紀老人福祉センター管理費で大規模改修事業費の終了により1億5,642万円の減となりますが、障害者総合支援法給付事業が1億2,354万円の増、介護保険特別会計繰出金で保険給付費が増えたことにより5,709万円の増となります。

衛生費は24億3,501万円、対前年度比2億5,922万円、11.9%の増で、主なものはコミプラの下水道事業会計繰出金を土木費へ組替えたことにより1,567万円の減となりますが、予防費で新型コロナワクチン接種費用などにより1億9,640万円の増、塵芥処理費でジブクレーン等設備改良工事などにより4,287万円の増となります。

農林水産業費は12億3,477万円、対前年度比6億6,568万円、35.0%の減で、主なものは市単独土地改良事業で公共施設等適正化管理推進事業の橋りょう補修工事により7,943万円の増となりますが、農集排の下水道事業会計繰出金を土木費へ組替えたことにより6億819万円の減、農業一般管理事業で令和2年度に農業共済事業組織の県下一組合化による負担金が増上されていたため1億2,012万円が減となります。

商工費は3億5,836万円、対前年度比7,958万円、18.2%の減で、主なものは千葉ロッテマリーンズ地域連携事業で475万円の皆増となりますが、観光施設整備事業でこん

だ薬師温泉空調設備更新が終了などにより5,317万円の減、商工振興施設管理費で施設改良工事等が1,039万円の減となりました。

土木費は27億7,971万円、対前年度比6億7,101万円、31.8%の増で、主なものは令和2年度に予算計上のあった丹波篠山の家推進事業のモデルハウス新築工事事業について2,336万円の減となりますが、市営住宅管理費で市山団地外壁改修工事等により8,089万円の増、コミプラと農集排の下水道事業会計繰出金を土木費へ組替えたことにより6億2,388万円の増となります。

消防費は9億170万円、対前年度比1,809万円、2.0%の増で、主なものは防災基盤整備事業などで2,176万円の減となりますが、常備消防費で化学消防ポンプ自動車の更新等により5,647万円の増となります。

教育費は31億8,696万円、対前年度比9,495万円、2.9%の減で、主なものは海洋センター運営管理費でプール解体撤去工事等により3,862万円の増、学校教育充実事業で部活動推進員等の配置により2,950万円の増となりますが、学校施設維持管理費で篠山東中学校の大規模改修により2億2,061万円が増となるものの令和2年度に空調設備整備経費が増上されていたことから2億166万円の減となります。

公債費は20億3,430万円、対前年度比3,149万円、1.6%の増で、元金が4,725万円の増、利子が1,576万円の減となります。

諸支出金は2億5,897万円、対前年度比4,955万円、23.7%の増で、主なものは酒井貞子看護師等人材育成基金費で酒井貞子人材育成基金からの積替等により2,554万円の増、丹波篠山ふるさと基金費でふるさと応援団寄附金の積立により1,441万円の増となります。

イ. 性質別歳出の内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
義務的経費	9,777,464	43.9	9,491,667	43.0	285,797	3.0
人件費	4,808,691	21.6	4,646,131	21.0	162,560	3.5
扶助費	2,934,515	13.2	2,842,771	12.9	91,744	3.2
公債費	2,034,258	9.1	2,002,765	9.1	31,493	1.6
物件費	3,819,127	17.2	3,605,045	16.3	214,082	5.9
維持補修費	108,133	0.5	114,207	0.5	△ 6,074	△ 5.3
補助費等	5,395,227	24.3	5,409,516	24.5	△ 14,289	△ 0.3
積立金	258,967	1.2	209,417	0.9	49,550	23.7
投資及び出資・貸付金	22,560	0.1	10,920	0.0	11,640	106.6
繰出金	1,368,186	6.2	1,319,425	6.0	48,761	3.7
投資的経費	1,390,336	6.2	1,869,803	8.4	△ 479,467	△ 25.6
普通建設事業	1,390,336	6.2	1,865,803	8.4	△ 475,467	△ 25.5
補助事業	304,390	1.4	466,692	2.1	△ 162,302	△ 34.8
単独事業	1,085,946	4.8	1,399,111	6.3	△ 313,165	△ 22.4
災害復旧費	0	0.0	4,000	0.0	△ 4,000	皆減
予備費	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0
合 計	22,230,000	100.0	22,120,000	100.0	110,000	0.5

人件費は48億869万円、対前年度比1億6,256万円、3.5%の増となります。主なものは、会計年度任用職員の人数が増となることや期末手当及び退手組合負担金の増によるものです。

扶助費は29億3,452万円、対前年度比9,174万円、3.2%の増となります。主なものは、乳幼児医療助成事業で908万円の減、児童手当支給事業で1,508万円の減となりますが、障害者総合支援法給付事業で利用者の増等により障害児給付費や介護給付費等で1億2,343万円の増となります。

公債費は20億3,426万円、対前年度比3,149万円、1.6%の増となります。内訳は元金が4,725万円の増、利子が1,576万円の減となります。これらをあわせた義務的経費は97億7,746万円、対前年度比2億8,580万円、3.0%の増となります。

物件費は38億1,913万円、対前年度比2億1,408万円、5.9%の増となります。主なものは、市議会議員選挙費が2,153万円が皆減、防災事務費で904万円の減となりますが、予防費で新型コロナワクチン接種費用で1億9,183万円の増、海洋センター運営管理費でプールの解体撤去工事費で3,856万円の増となります。

維持補修費は1億813万円、対前年度比607万円、5.3%の減となります。主なものは、小学校、中学校管理費で1,039万円の増となりますが、塵芥処理費で1,247万円の減、斎場運営管理費で776万円の減となります。

補助費等は53億9,523万円、対前年度比1,429万円、0.3%の減となります。主なものは、戸籍住民基本台帳費で通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金の増により2,622万円の増、後期高齢者医療費給付等事業で3,179万円の増となりますが、農業一般管理事業で令和2年度に農業共済事業組織の県下一組合化による負担金を計上していたことにより1億2,005万円の減、緊急防災林整備事業で2,754万円の減となります。

積立金は2億5,897万円、対前年度比4,955万円、23.

7%の増となります。主なものは酒井貞子看護師等人材育成基金費で酒井貞子人材育成基金からの積替等により2,554万円の増、丹波篠山ふるさと基金費でふるさと応援団寄附金の積立により1,441万円の増となります。

繰出金は13億6,819万円、対前年度比4,876万円、3.7%の増となります。主なものは、後期高齢者医療特別会計で981万円の減となりますが、介護保険特別会計で5,709万円の増となります。

投資的経費は13億9,034万円、対前年度比4億7,947万円、25.6%の減となります。内訳は、普通建設事業の補助事業では3億439万円、対前年度比1億6,230万円、34.8%の減で、主なものは市営住宅管理費で市山団地外壁改修等により7,352万円の増、国庫補助道路整備事業で4,284万円の増となりますが、学校施設維持管理費で令和2年度に空調設備整備経費を計上していたことにより3億315万円の減となります。また、単独事業は10億8,595万円、対前年度比3億1,317万円、22.4%の減で、主なものは防災行政無線費でデジタル化工事の終了により1億6,981万円の減、西紀老人福祉センターの大規模改修の終了により1億5,697万円の減となります。また災害復旧費は400万円の皆減となります。

3 特別会計・企業会計 当初予算の概要

国民健康保険特別会計(事業勘定)

予算総額4,946,237千円 (対前年度比286,814千円増)

国民健康保険は、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等のため広域化し、県が財政の中心的な役割を、市は国民健康保険税、資格管理、保険給付等の窓口的な役割を担い、共同で運営をしています。

【具体的な業務内容】

予算総額の主な増額理由は、保険給付費一般被保険者療養給付費の増額による。
(対前年度比 292,452千円増)

県 市町村ごとの納付金決定及び標準保険料率の設定等を実施

○国保事業費納付金額(医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護分)

1,289,086,102円(前年度算定比 △1.67%)

○保険給付費額(療養給付費、療養費、高額療養費等の費用額)

3,397,486,427円(前年度算定比 10.28%増)

市 保険税の賦課・徴収、資格管理・保険給付の決定、保健事業の実施

○一人当たり平均保険税 125,251円

○一人当たり保険給付費 366,820円

○保健事業の実施内容

特定健康診査受診の普及・啓発、第2期データヘルス計画に基づいた保健事業の実施

歳入の主な内訳

●国民健康保険税	
一般被保険者国民健康保険税	805,507千円
退職被保険者等国民健康保険税	1,156千円
●県支出金	
保険給付費等交付金	3,571,464千円
●繰入金	
一般会計繰入金	342,197千円
財政調整基金繰入金	224,098千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	52,984千円
●保険給付費	
一般被保険者療養給付費	2,906,193千円
退職被保険者等療養給付費	155千円
一般被保険者高額療養費	438,192千円
退職被保険者等高額療養費	350千円
出産育児一時金	16,800千円
●国民健康保険事業費納付金	
一般被保険者医療給付費分	923,162千円
一般被保険者後期高齢者支援金等分	281,442千円
介護納付金分	84,484千円
●保健事業費	
保健事業費	22,090千円
特定健康診査等事業費	37,382千円
●諸支出金	
直診勘定繰出金	34,081千円
●予備費	100,000千円

国民健康保険特別会計(直営診療所勘定)

予算総額229,842千円 (対前年度比△6,655千円)

市内には4つの国民健康保険直営診療所(東雲・後川・草山・今田)があり、予防医療をはじめ、地域に根ざした診療の充実を図っています。今田診療所では新たに正職員として医師を雇用し、新体制のもと診療を継続します。へき地診療所であるため、地域の「かかりつけ医」として初期診療を中心としながら、重症化した患者については他の医療機関と連携し疾病等の早期発見・早期治療へと繋げます。今後も継続して、病院と診療所がそれぞれの役割・機能を分担し、お互いに連携を図り、効率的・効果的な医療提供を行い、地域貢献に努めていきます。

歳入では、診療収入を令和2年度実績見込みを踏まえて118,196千円(前年度対比2,105千円減)計上しています。新型コロナウイルス感染症による受診控えや長期処方の影響、へき地に立地している診療所のため、定期患者も高齢者が多く、入院・入所等による影響を受けやすい状況です。

歳出の一般管理費は133,185千円(前年度対比3,810千円減)で、会計年度任用職員の1名減と今田診療所の医師派遣委託料の減が主な要因です。医業費90,612千円(前年度対比3,131千円減)については、令和3年度は、東雲診療所の画像診断システム、自動間欠牽引装置を更新、今田診療所に電子カルテシステムの導入、ホルタ心電計記録器を更新します。

歳入の主な内訳

●診療収入	
国民健康保険診療報酬収入	18,426千円
社会保険診療報酬収入	11,778千円
後期高齢者医療診療報酬収入	62,664千円
その他の診療報酬収入	4,839千円
一部負担金収入	16,680千円
その他の診療収入	3,809千円
●繰入金	
一般会計繰入金	70,006千円
事業勘定繰入金	34,081千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	133,185千円
●医業費	
医療用機械器具費	16,448千円
医療用消耗器材費	3,314千円
医療用衛生材料費	70,850千円

後期高齢者医療特別会計

予算総額688,097千円 (対前年度比+651千円)

令和3年度は、令和2年度保険料率と同率となっており、所得に応じて負担する所得割率は10.49%、被保険者が等しく負担する均等割額は51,371円となります。

予算額増減の主な要因は、被保険者数の増加及び後期高齢者保険料(均等割)軽減特例措置の段階的廃止(令和3年度から本則どおり(9割軽減・8.5割軽減⇒7割軽減)となる)による保険料収入の増加と、それに伴う後期高齢者医療広域連合への納付金が増加することによるものです。一方で事務費に関わる職員人件費、軽減特例の段階的廃止に伴う低所得者等の保険料軽減分を公費で負担する保険基盤安定負担金等の一般会計繰入金の減額とそれに伴う一般管理費や職員人件費といった総務費が減額となったことによるものです。

歳入の主な内訳

●後期高齢者医療保険料	515,614千円
●繰入金	
事務費繰入金	20,174千円
保険基盤安定繰入金	151,158千円
●諸収入	
延滞金	70千円
保険料還付金	1,020千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	17,049千円
徴収費	2,735千円
●後期高齢者医療広域連合納付金	
後期高齢者医療広域連合納付金	666,843千円
●諸支出金	
保険料還付金	1,000千円
●予備費	450千円

介護保険特別会計(介護保険事業勘定)

予算総額4,968,456千円 (対前年度比+437,397千円)

令和3年度から「丹波篠山市第8期(令和3年度～令和5年度)介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画」に基づき、事業を実施します。介護保険では計画を3年ごとに策定し、その間に必要な介護サービスの見込量や保険給付費を推計し、65歳以上の第1号被保険者の介護保険料を算出しています。

丹波篠山市の人口は、減少傾向にあります。75歳以上の後期高齢者の人口は今後も増加傾向にあります。それに伴い、要介護認定者、保険給付費の増加を見込み、また、施設が第7期中に整備されたことによる給付費の伸び等から保険給付費を413,133千円(前年度比109.8%)増としました。

第8期においても、高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができるよう、高齢者の生活における様々な場面を適切に支え合う仕組み(=地域包括ケアシステム)を推進するとともに高齢者の自立支援・重度化防止や医療・介護連携の推進、地域共生社会の実現をめざして事業を行います。また、介護保険料についても、昨年度に引き続き消費税増税による公費を投入し、第1号被保険者介護保険料の負担軽減(財源は、国、県、市の負担)を実施します。

地域支援事業では、高齢者の自立支援と重度化防止にむけ「元気回復システム」として19のまちづくり協議会に整備した「地区いきいき塾」の充実と自治会単位の「いきいき倶楽部」の立ち上げを進めます。あわせて介護予防把握事業として実施した「いきいきシルバー健診」より把握された高齢者への虚弱状況の確認及びハイリスク者に対する早期の予防介入によりフレイル予防を強化するとともに、高齢者の保健事業の一体的実施を進めていきます。また、認知症対策やケアプラン点検を始めとする介護給付費等適正化の取り組みを継続していきます。

歳入の主な内訳

●保険料	
第1号被保険者保険料	1,024,550千円
●国庫支出金	
介護給付費負担金	825,797千円
調整交付金	282,164千円
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	16,858千円
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	32,212千円
●県支出金	
介護給付費負担金	679,801千円
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	10,537千円
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	16,106千円
●支払基金交付金	
介護給付費交付金	1,250,808千円
地域支援事業支援交付金	22,759千円
●繰入金	
介護給付費繰入金	579,075千円
低所得者保険料軽減繰入金	40,865千円
地域支援事業繰入金	53,744千円
職員給与費等繰入金	51,335千円
事務費繰入金	47,082千円
介護給付費準備基金繰入金	33,627千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	59,681千円
連合会負担金	503千円
賦課徴収費	5,186千円
介護認定審査会費	31,769千円
介護保険運営協議会費	231千円
●保険給付費	
居宅介護(介護予防)サービス給付費	1,459,488千円
地域密着型介護(介護予防)サービス給付費	781,469千円
施設介護サービス給付費	1,882,179千円
居宅介護(介護予防)サービス計画給付費	227,119千円
高額介護・高額医療合算サービス費	120,760千円
福祉用具購入費・住宅改修費	25,755千円
特定入所者介護(介護予防)サービス費	132,396千円
審査支払手数料費	3,475千円
●地域支援事業費	
介護予防・日常生活支援総合事業費	84,693千円
包括的支援事業・任意事業	111,794千円

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

予算総額12,501千円 (対前年度比2,313千円)

西部指定介護予防事業所(4,283千円)、東部指定介護予防事業所(7,975千円)の運営補助金及びシステム保守料等(243千円)を計上しています。

指定介護予防支援事業は、地域包括支援センターが事業者指定を受け実施するものであり、丹波篠山市では西部地域包括支援センター及び東部地域包括支援センターを丹波篠山市社会福祉協議会に業務委託を行い実施しています。

歳入の主な内訳

● 繰入金	
一般会計繰入金	12,501千円

歳出の主な内訳

● 介護サービス事業	
介護予防サービス事業費	12,501千円

水道事業会計

収益的支出2,097,018千円 (対前年度比△26,366千円)

資本的支出1,076,511千円 (対前年度比+181,936千円)

本年度の水道事業は、西新町浄水場において経年劣化した過流量計及び薬品注入配管の更新や油井調整池兼配水池及び宇土配水池において経年劣化した水位計の更新を行います。

また、住山や味間南、西阪本、高屋、倉本の各地区で耐用年数を経過し老朽化した水道管の更新工事(総延長2,280m)を行い、計画的な施設及び老朽管の更新による安定的な水道水の供給及び有収率の向上に努めます。

本年度の収益的支出は給水収益減少などによる支払消費税の減や企業債償還が進んだことによる企業債利息の減により減少し、資本的支出は老朽化施設更新による建設改良費の増と企業債償還が進んだことによる企業債償還金の増により増加しています。

昨今の人口減少傾向に伴い給水収益が減少傾向にあるなか、設備投資のため借入を行ってきた企業債の償還も大きな負担となっており、水道事業の経営はますます厳しくなると予測されますが、健全で安定した経営に努め、水道料金の現状維持を図っていきます。

収益的収入及び支出の主な内訳

● 水道事業収益〔2,263,906千円〕	
営業収益	1,286,954千円
営業外収益	976,951千円
(うち一般会計繰入金	562,977千円)
特別利益	1千円
● 水道事業費用〔2,097,018千円〕	
営業費用	1,862,053千円
営業外費用	214,962千円
特別損失	3千円
予備費	20,000千円

当年度収支は166,888千円の利益を見込みます。また、一般会計繰入金は総務省の基準に基づく繰入です。

資本的収入及び支出の主な内訳

● 資本的収入〔138,144千円〕	
企業債	111,000千円
固定資産売却代金	1千円
負担金	22,858千円
補償金	4,285千円
● 資本的支出〔1,076,511千円〕	
建設改良費	283,761千円
企業債償還金	792,750千円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額938,367千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,175千円、過年度分損益勘定留保資金595,071千円、当年度分損益勘定留保資金24,648千円、減債積立金196,082千円及び建設改良積立金99,391千円で補てんします。

下水道事業会計

収益的支出 2,871,046千円（対前年度比△543,722千円）

資本的支出 2,374,258千円（対前年度比△99,734千円）

市内26処理区の各処理場や下水道汚泥を乾燥する施設の維持管理費用が主なもので、適正な運転管理を行い計画的に修繕工事を実施します。また、大雨時の浸水被害防止のため京口排水ポンプ場の維持管理を行い、緊急時の対応が適切に行えるように備えます。

本年度の下水道事業は、令和2年度より新たに取り組んでいる下水道施設の長寿命化事業「ストックマネジメント事業」として、2カ年計画で篠山環境衛生センターの改築更新工事を行います。また、処理区の統廃合事業として、昨年度に引き続き西紀中処理区を西紀中央処理区に統合するためマンホールポンプ設備工事を、味間北処理区を丹南処理区に統合するため管路接続工事とマンホールポンプ設備工事を行います。そして、市内汚泥処理施設(汚泥脱水機)の集約化計画に基づき、大山浄化センター汚泥貯留槽新設工事の設計業務を実施します。

本年度の収益的支出は施設設備の減価償却が進んだことや設備更新による資産減耗により減少しています。また、資本的支出は企業債償還金が増加しているものの施設設備等の更新にかかる建設改良費が前年度より減少しているため資本的支出総額は減少しています。

下水道施設を整備するため借入を行ってきた企業債の償還やその設備の更新費用が大きな負担となっており、下水道事業の経営はますます厳しくなると予測されますが、健全で安定した経営に努めていきます。

収益的収入及び支出の主な内訳

● 下水道事業収益〔3,267,873千円〕	
営業収益	617,890千円
営業外収益	2,649,535千円
（うち一般会計繰入金	1,912,228千円）
● 下水道事業費用〔2,871,046千円〕	
営業費用	2,521,629千円
営業外費用	339,414千円
特別損失	3千円
予備費	10,000千円

当年度収支は396,827千円の利益を見込みます。また、一般会計繰入金は総務省の基準に基づく繰入金です。

資本的収入及び支出の主な内訳

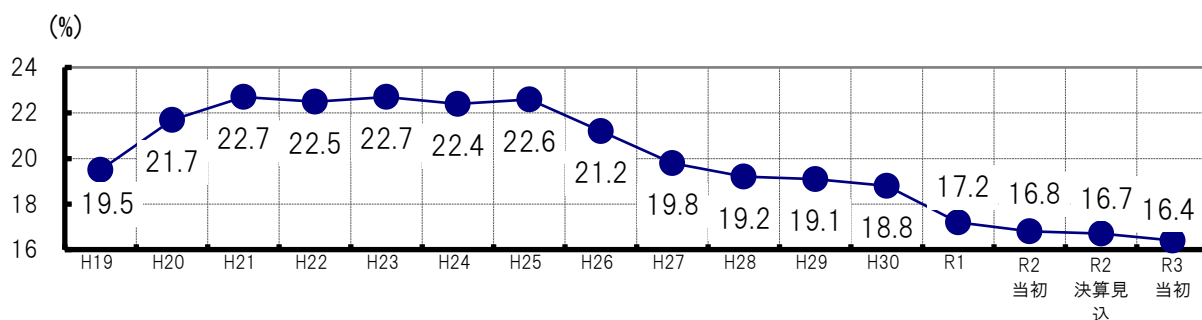
● 資本的収入〔762,993千円〕	
企業債	446,000千円
固定資産売却代金	1千円
負担金	13,172千円
補助金	87,118千円
出資金	200,000千円
補償金	16,702千円
● 資本的支出〔2,374,258千円〕	
建設改良費	281,050千円
企業債償還金	2,093,208千円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,611,265千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,917千円、過年度分損益勘定留保資金404,317千円、当年度分損益勘定留保資金1,072,258千円及び過年度利益剰余金90,773千円、当年度利益剰余金29,000千円で補てんします。

4 主な財政指標など

◆実質公債費比率

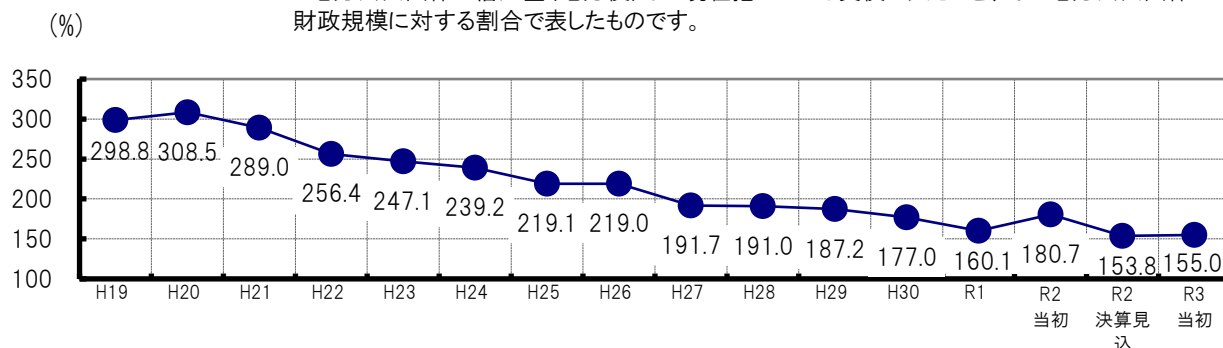
市の借入金(市債)の返済額(公債費)の大きさを、市の財政規模に対する割合(3カ年平均)で表したものです。



元利償還額は学校教育施設の空調整備や清掃センターの基幹的改良工事を実施した際の市債の元金償還が始まることから、令和2年度に比べ48百万円増加する見込みです。一方で、合併後に発行した合併特例債等の市債償還が順次終了を迎えており、過去から指数の改善が続いていることから、3カ年平均の指数は令和3年度当初予算で16.4%となる見込みです。

◆将来負担比率

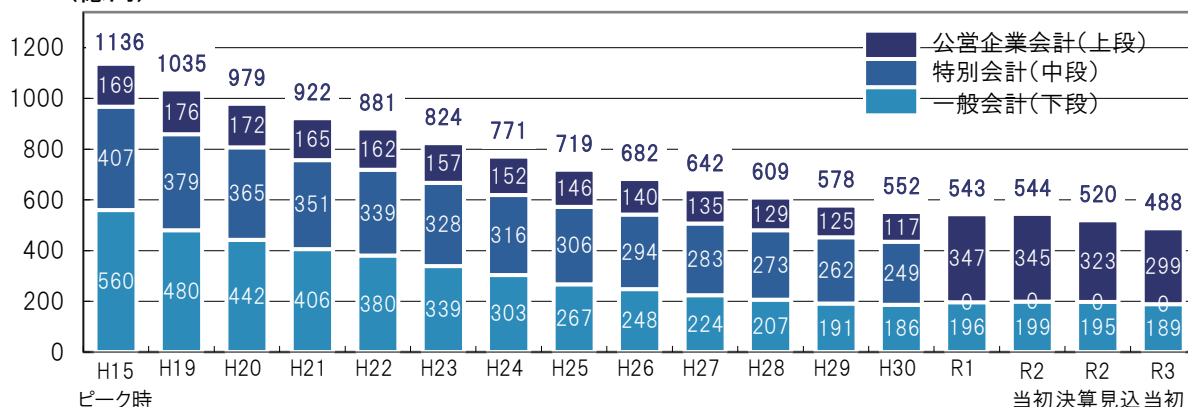
地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。



合併特例債事業などの償還が進んでおり、市債残高は令和2年度に比べ530百万円減少する見込みです。一方で、財政調整基金の取崩や学校教育施設の大規模改修の実施による義務教育施設整備基金の取崩で、充当可能財源が減少していることから、令和3年度当初予算では155.0%と見込んでいます。

◆市債残高

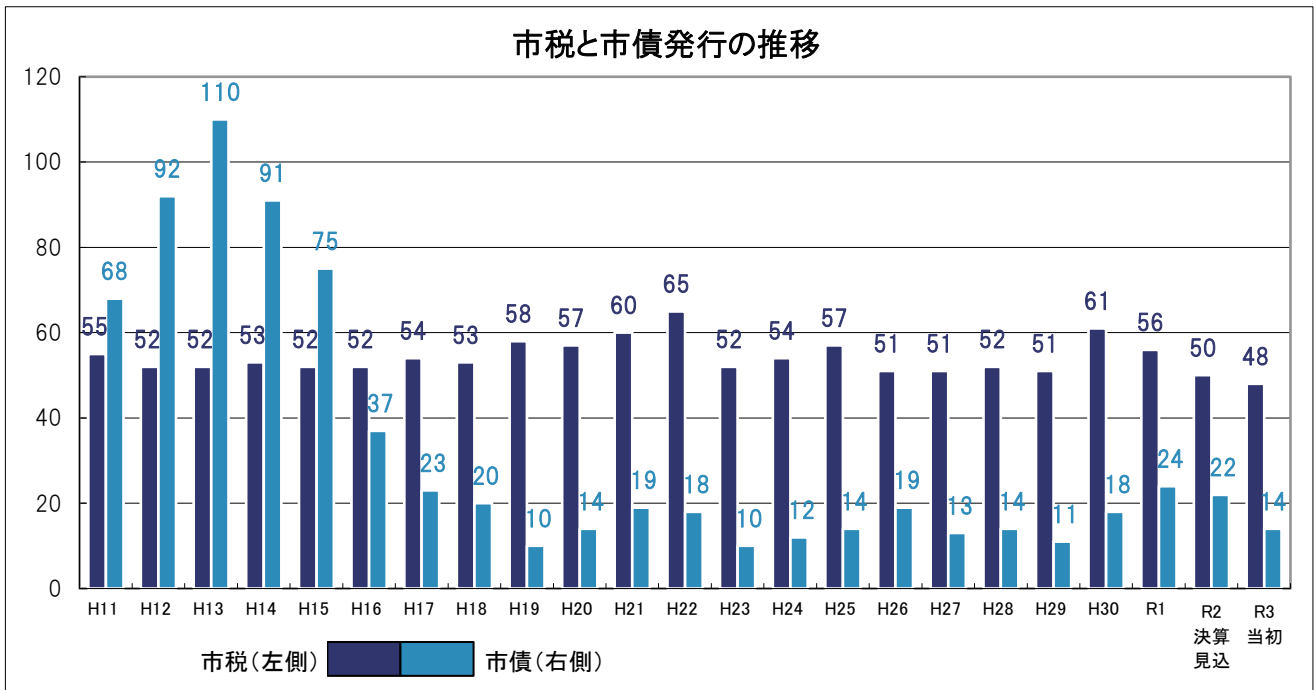
(億円)



令和3年度の一般会計の残高見込は、令和2年度決算見込みの残高と比べ5億円減の189億円となる見込みです。公営企業会計の残高見込は299億円となります。丹波篠山市全体では、488億円とピーク時の平成15年度市債残高に比べ648億円の減となります。

◆市税と市債発行の推移

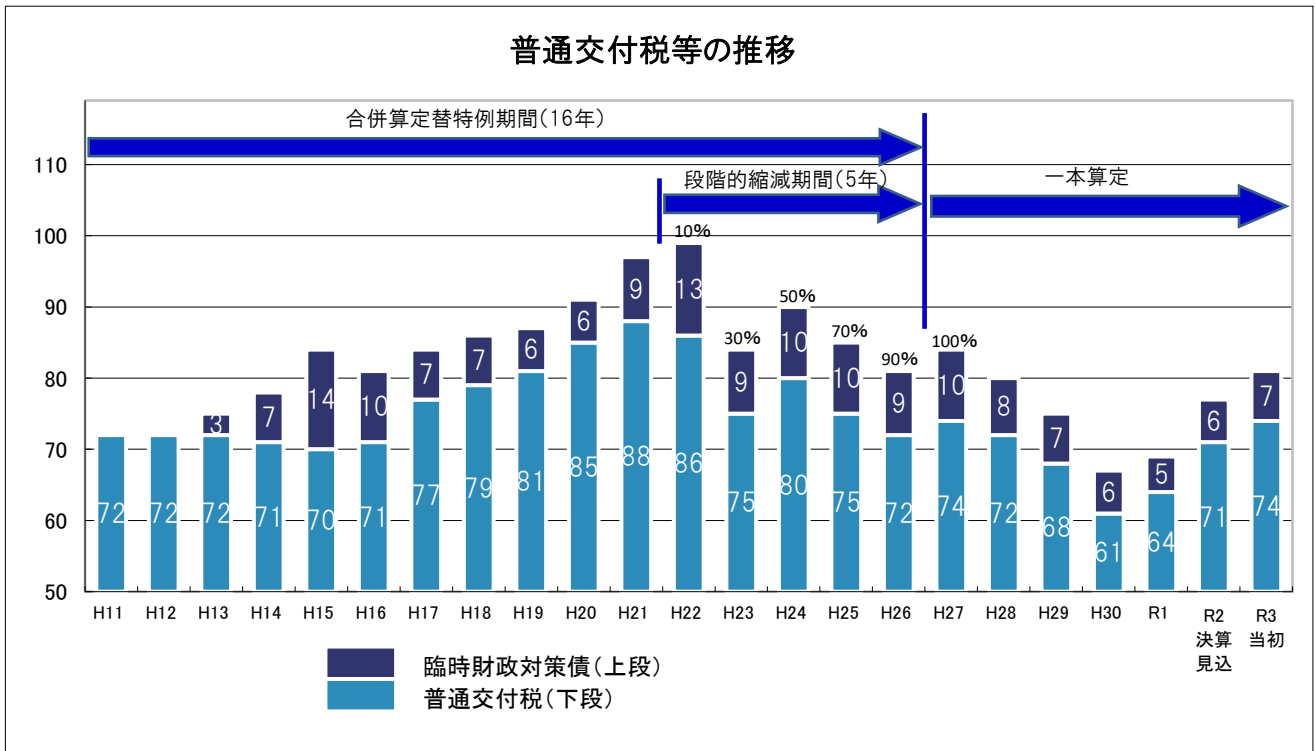
(単位:億円)



※決算額

◆普通交付税等の推移

(単位:億円)



※決算額

◆主な財政指標

(単位:千円、%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収支比率	95.6	88.9	85.2	100.7	94.8	94.7	101.2
公債費比率	21.3	19.7	17.5	18.2	17.8	16.8	14.5
起債制限比率(3カ年平均)	14.2	14.3	13.2	12.6	12.0	11.5	9.9
実質公債費比率(3カ年平均)	21.7	22.7	22.5	22.7	22.4	22.6	21.2
将来負担比率	308.5	289.0	256.4	247.1	239.2	219.1	219.0
財政力指数	0.448	0.432	0.422	0.438	0.435	0.430	0.407
標準財政規模等	16,009,205	16,221,931	16,508,014	16,045,189	15,143,297	14,703,024	14,335,070

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 決算見込	令和3年度 当初予算
経常収支比率	96.7	97.6	99.2	94.0	95.0	97.6	98.8
公債費比率	14.0	12.1	9.9	7.9	4.9	6.1	6.6
起債制限比率(3カ年平均)	8.8	8.0	7.8	7.2	6.2	5.4	5.2
実質公債費比率(3カ年平均)	19.8	19.2	19.1	18.8	17.2	16.7	16.4
将来負担比率	191.7	191.0	187.2	177.0	160.1	153.8	155.0
財政力指数	0.404	0.404	0.405	0.435	0.451	0.412	0.398
標準財政規模等	14,349,271	14,197,576	13,787,491	13,928,644	13,686,106	14,021,694	14,142,377

◆会計別地方債残高

(単位:千円)

会計区分	平成20年度 末現在高	平成21年度 末現在高	平成22年度 末現在高	平成23年度 末現在高	平成24年度 末現在高	平成25年度 末現在高	平成26年度 末現在高
一般会計	44,188,171	40,511,283	38,085,403	33,894,620	30,211,347	26,689,500	24,779,072
住宅資金特別会計	73,300	36,926	31,627	26,060	20,601	16,819	12,971
観光施設事業特別会計	152,944	141,180					
下水道事業特別会計 (公共下水道)	12,934,813	12,369,136	12,018,462	11,712,746	11,298,471	10,933,532	10,537,483
下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道)	12,653,136	12,214,322	11,801,320	11,421,507	11,027,202	10,634,403	10,230,999
農業集落排水事業特別会計	10,719,100	10,365,677	10,014,694	9,655,064	9,291,633	8,968,820	8,577,501
国民健康保険特別会計 (直営診療所)							
特別会計	36,533,293	35,127,241	33,866,103	32,815,377	31,637,907	30,553,574	29,358,954
水道事業会計	17,161,687	16,535,821	16,171,191	15,710,916	15,212,966	14,642,881	14,014,168
公営企業会計	17,161,687	16,535,821	16,171,191	15,710,916	15,212,966	14,642,881	14,014,168
合 計	97,883,151	92,174,345	88,122,697	82,420,913	77,062,220	71,885,955	68,152,194

会計区分	平成27年度 末現在高	平成28年度 末現在高	平成29年度 末現在高	平成30年度 末現在高	令和元年度 末現在高	令和2年度 末現在高 見込額	令和3年度 末現在高 見込額
一般会計	22,464,635	20,661,838	19,069,273	18,617,337	19,081,513	19,476,280	18,946,511
住宅資金特別会計	9,972	7,366	2,047	1,043			
下水道事業特別会計 (公共下水道)	10,221,832	10,025,033	9,722,180	9,331,005			
下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道)	9,827,074	9,421,420	9,031,917	8,498,818			
農業集落排水事業特別会計	8,227,244	7,828,112	7,454,209	7,003,692			
国民健康保険特別会計 (直営診療所)				10,700	13,100	16,660	16,440
特別会計	28,286,122	27,281,931	26,210,353	24,845,258	13,100	16,660	16,440
水道事業会計	13,494,943	12,946,727	12,476,985	11,725,452	11,067,823	10,461,626	9,779,876
下水道事業会計					23,273,104	21,728,866	20,071,662
公営企業会計	13,494,943	12,946,727	12,476,985	11,725,452	34,340,927	32,190,492	29,851,538
合 計	64,245,700	60,890,496	57,756,611	55,188,047	53,435,540	51,683,432	48,814,489

◆基金残高

(単位:千円)

基金名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	残高	残高	残高	末残高 見込	当初	積立額	取崩額	残高	
財政調整基金	1,846,733	1,512,076	1,516,772	1,535,430	1,535,430	170	840,000	695,600	
減債基金	90,599	12,349	143,812	330,460	330,460	15	5,173	325,302	
その他特目基金	3,837,094	3,502,790	2,707,181	2,412,070	2,412,070	258,782	476,015	2,194,837	
うち 主な 基金	公共施設整備基金	597,679	303,820	69,635	72,386	72,386	3,985	31,723	44,648
	丹波篠山ふるさと基金	194,991	189,959	115,607	161,751	161,751	167,303	194,892	134,162
	地域振興基金	1,992,484	2,111,502	1,785,173	1,429,826	1,429,826	5,934	100,977	1,334,783
	義務教育施設整備基金	339,799	222,573	89,809	117,384	117,384	9	59,251	58,142
一般会計 合計	5,774,426	5,027,215	4,367,765	4,277,960	4,277,960	258,967	1,321,188	3,215,739	

◆会計別当初予算額一覧

(単位:千円、%)

会計名	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	前年度対比
一般会計	22,230,000	22,120,000	110,000	0.5
一般会計 計	22,230,000	22,120,000	110,000	0.5
国民健康保険特別会計	5,176,079	4,895,920	280,159	5.7
事業勘定	4,946,237	4,659,423	286,814	6.2
直営診療所勘定	229,842	236,497	△ 6,655	△ 2.8
後期高齢者医療特別会計	688,097	687,446	651	0.1
介護保険特別会計	4,980,957	4,541,247	439,710	9.7
介護保険事業勘定	4,968,456	4,531,059	437,397	9.7
介護サービス事業勘定	12,501	10,188	2,313	22.7
特別会計 計	10,845,133	10,124,613	720,520	7.1
水道事業会計	3,173,529	3,017,959	155,570	5.2
下水道事業会計	5,245,304	5,888,760	△ 643,456	△ 10.9
企業会計 計	8,418,833	8,906,719	△ 487,886	△ 5.5
合 計	41,493,966	41,151,332	342,634	0.8

◆引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が 充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

1. 引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)収入見込額 393,347 千円

2. 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,384,046 千円
(実際に引き上げ分の地方消費税交付金を充てた経費)

(単位：千円)

項 目	予算額	特定財源			一般財源		
		国県 支出金	地方債	その他	地方消費 税交付金 (社会保障 財源化分)	その他の 一般財源	
社会福祉	社会福祉総務費	238,144	10,211	0	3,229	25,984	198,720
	老人福祉費	118,896	7,945	0	8,816	11,811	90,324
	高齢期移行者医療費	2,087	978	0	1	128	980
	老人福祉センター費	5,564	0	0	362	602	4,600
	障害者福祉費	1,347,407	865,325	2,200	3,363	55,104	421,415
	障害者医療費	110,946	47,361	0	10,520	6,136	46,929
	児童福祉総務費	279,096	77,144	0	7,202	22,521	172,229
	母子福祉医療費	150,433	34,425	0	1	13,415	102,592
	児童福祉施設費	482,776	0	1,900	41,500	50,809	388,567
	生活保護総務費	6,452	2,694	0	0	435	3,323
	生活保護扶助費	370,146	279,958	0	0	10,429	79,759
小計	3,111,947	1,326,041	4,100	74,994	197,374	1,509,438	
社会保険 (繰出金)	国民健康保険事業	342,197	176,989	0	0	19,104	146,104
	介護保険事業	784,602	30,648	0	0	87,186	666,768
	後期高齢者保険事業	171,332	113,368	0	0	6,703	51,261
	小計	1,298,131	321,005	0	0	112,993	864,133
保健衛生	保健衛生総務費	571,724	11,436	0	32,432	61,041	466,815
	予 防 費	393,523	201,374	0	8,357	21,253	162,539
	健康福祉センター費	8,721	0	0	2,787	686	5,248
	小計	973,968	212,810	0	43,576	82,980	634,602
合 計	5,384,046	1,859,856	4,100	118,570	393,345	3,008,173	

5 篠山再生計画(行財政改革編)の推進

令和3年度の計画効果額は8億 349万円(平成19年度対比)

篠山再生計画(行財政改革編)における令和3年度当初予算における計画効果額は8億349万円になります。

「定員・給与の見直し」や「公の施設の見直し」など140項目に取り組むことにより、令和元年度で財政調整基金を取り崩すことなく決算することができました。しかしながら、令和3年度以降収支が悪化する見込みであり、今後も現在の取組項目を実施し着実な行財政改革を進めていく必要があります。

なお、予算編成時期に、篠山再生計画推進委員会から下段のとおり、意見・提案がありました。

令和3年度当初予算における主な取組一覧

取組項目	効果額 [平成19年度対比]	実施内容
1. 定員・給与の見直し	4億2,638万円	
・定員の適正化等	4億1,325万円	令和3年4月1日の正規職員数472人
・給与(市長・副市長・教育長・正規職員)の引き下げ	315万円	市長△30% 副市長・教育長△10%
2. 議員定数・報酬の見直し	2,514万円	
3. 公の施設の見直し	3,137万円	
4. 事務事業の見直し	2億4,823万円	
5. 補助金・負担金の見直し	5,185万円	
6. 自主財源の確保	2,052万円	
合計	8億 349万円	

篠山再生計画推進委員会からの意見・提案

令和2年12月14日
篠山再生計画推進委員会

篠山再生計画の進捗状況などについて慎重に審議した結果、全体ではほぼ計画どおり取り組まれ、令和元年度決算で収支が均衡したことを確認しました。

しかし、今後再び収支が悪化するうえ、新型コロナウイルス感染症の終息が読めない中、市民の暮らしを守る施策を実施したうえで行政改革をどう進めるかというバランスを考えながら取り組んでいくことが必要です。

持続的に財政健全化を確保できるように、新たな財政計画の策定や体制づくり、及びコロナ禍で生活様式や働き方が見直される中、地方が移住先としても注目されていることから、丹波篠山市が住みやすく働きやすいまちになるための官民あげた取組みについて提案しました。